



2025 年 12 月 15 日

各 位

会社名 TRE ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 阿部 光男
(コード：9247 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員経営企画本部長 大島 伊貢
(TEL. 03-6327-2622)

TRE ホールディングス株式会社とテラレムグループ株式会社による サーキュラーエコノミーに向けた事業スキーム構築に係る基本合意のお知らせ

TRE ホールディングス株式会社（東京都千代田区、以下「TRE ホールディングス」）とテラレムグループ株式会社（東京都中央区、以下「テラレムグループ」）は、「高度循環型社会」・「脱炭素社会」の実現に向け、サーキュラーエコノミーに向けた事業スキーム構築に係る基本合意を行い、本日付で業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 概要

急激な経済成長に伴い、気候変動や環境破壊、自然資源の枯渇など、世界中で深刻な環境問題が差し迫っており、こうした難題の解決のため、世界中でサーキュラーエコノミー（循環型社会）への移行が強く求められています。

今般、TRE ホールディングスとテラレムグループは、脱炭素に資する取り組みの促進及び廃棄物の再資源化率向上や新事業・新領域への進出を目的とした協業等を進めることで、両社の企業価値向上を実現することに合意し、業務提携契約を締結いたしました。両社グループの有する機能、事業領域や事業エリアを補完・拡大し、高まる再資源化ニーズに対応してまいります。また、動静脈産業間連携等による新たなビジネスモデルの構築を推進することで、「高度循環型社会」並びに「脱炭素社会」の実現に貢献してまいります。

① 業務提携の概要

- (1) 脱炭素の促進及び廃棄物（廃プラスチック含む）の再資源化率向上を図る事業の連携及び協業
- (2) 新事業・新領域への進出を目的とした連携及び協業
- (3) 両当事者の事業ノウハウ、インフラ等の活用が可能な分野での連携及び協業

2. T R Eホールディングスについて

廃棄物処理・再資源化、資源リサイクル、再生可能エネルギーなどの環境事業を展開しています。第2次中期経営計画（2024年度～2028年度）では、長期ビジョンとして『WX環境企業への挑戦』を掲げ、従来は資源化が困難であった廃棄物や使用済製品等につき、廃棄物処理における技術的・採算的な課題を克服し、資源やエネルギーへと転換する「WX（Waste Transformation）」を推進しています。この取組みにより、動脈産業・静脈産業の枠を超えた“共創”を生み出し、高度循環型社会、脱炭素社会の実現によるサーキュラーエコノミーへの貢献に挑戦しています。

3. テラレムグループについて

1971年のグループ創業当時から、持続可能な社会の構築に向けて、廃棄物の再資源化・燃料化・製品化などの資源循環施設を先駆的に立ち上げ、新たな資源循環型ビジネスモデルの創出に取り組んでいます。また、創業50周年を迎えた2021年には、株式会社クボタと中部電力株式会社の資本参加により、両社が有する豊富な経営資源とテラレムグループの資源循環事業に関する実績・知見等を融合した、循環型社会の実現に向けた新経営体制を築き、地球環境貢献企業グループとして、行政や業界の枠を超えパートナー企業との連携を深め、新たな資源循環型ビジネスモデルの創出に取り組んでいます。

4. 今後の見通し

本件が今期の業績に与える影響については、軽微と見込んでおります。両社グループが有する機能を合わせることで事業の幅が拡大し、脱炭素と資源循環への展開を更に加速させることが出来ると考えております。

以上

両社が有する機能を合わせることで事業の幅が拡大し、脱炭素と資源循環への展開を更に加速

■ 森林・農業事業

森林保全を前提とした再造林の推進、クレジット創出と活用、発電原料確保と航空燃料の事業化を推進。余熱利用や休耕田を活用した農業の展開

タケエイ林業、津軽エネベジ
泉山林業、花巻バイオチップ



■ 資源循環事業/動静脈連携

資源循環の推進には量の確保と高度な選別体制が必須
両社が有する機能を更に拡大・高度化し、再生材のニーズが高まる動脈企業への安定供給体制を推進

市川/一廃・産系
高度選別、RPF製造



川崎/建設系
高度選別、RPF製造



REVER
那須/素材高度選別



富津/プラスチック
高度選別再資源化



REVER
川島/
自動車解体・破砕



REVER
壬生/ダスト高度選別
RPF製造



REVER
東松山/
e-scrap高度選別



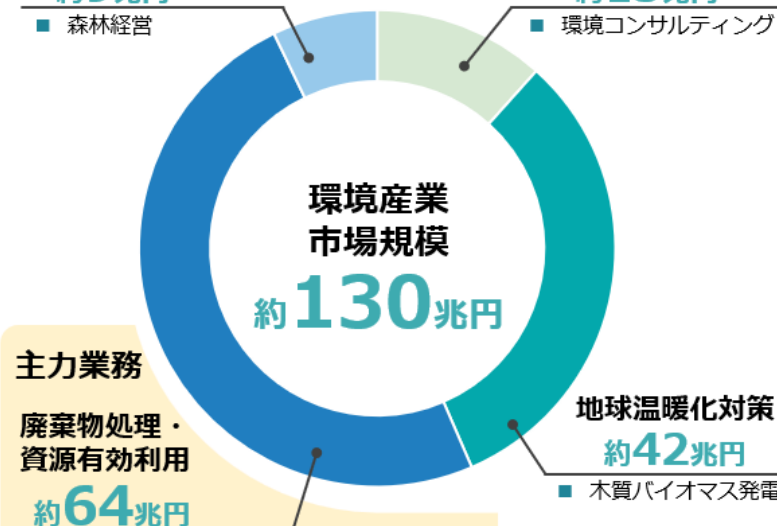
■ 日本における環境産業の市場規模 約130兆円

自然環境保全
約9兆円

■ 森林経営

環境汚染防止
約15兆円

■ 環境コンサルティング



■ 静脈プラットフォーム構築

再生材の原料となる
廃棄物の効率的
回収を可能とする
静脈プラット
フォーム構築

事業系一廃収集運搬



REVER
廃棄物一元管理



■ 公民連携事業/地域課題解決

人口減少に伴い自治体によるインフラの民間委託への動きが拡大する中で、両社が有する機能をフルに活用し、地域の資源循環を促進

四日市、志摩/
一般廃棄物PFI事業



市原/プラスチック
高度選別再資源化
市原市との基本協定



■ 再生可能エネルギー事業

両社が有する廃棄物由来の原料を活用したバイオマス発電所（合計7か所）をベースに、今後ニーズ拡大が予想される再生可能エネルギー供給体制を拡大

食品バイオガス発電



市原グリーン電力 株式会社
市原/木質バイオマス発電

